

小論文作成上の留意点

- (1) 提言の前提となる現状把握にあたっては、事実関係の確認を行ってください。
 - 提言を行おうとするテーマについて、多種多様な情報源を活用しながら事実確認を行ってください。この作業を怠りますと、見当違いの提言や陳腐化した提言になってしまう可能性があります。
 - 併せて、そのテーマに関してすでに何らかの提言がなされていないか確認してください。
 - 日本銀行の政策や業務をテーマとする場合には、日本銀行ホームページに掲載されている最新情報を十分に活用してください。
- (2) 独自の調査や分析を行う余地がないか検討してください。
 - 独自の調査は、現実的・説得的な提言につながります。
- (3) 提言に十分な分量を割いてください。
 - 応募論文は、A4用紙で10頁程度を上限としてください（要約<1頁>、本文<5頁程度>、図表や参考文献などの参考資料<5頁程度>）。
 - 本文で5頁程度という限られた紙幅を有効に活かすため、問題意識・背景の記述は簡潔にとどめ、提言の説明に注力してください。
 - 論旨と論理展開が追いやすい文章作成を心掛けてください。
 - より良い論文を作成するため、提言について、グループ以外の方（大学の友人、ゼミの指導教員や先輩・後輩、調査先の企業の方等）に説明し、論理の一貫性が保たれているか、論理展開が結論に飛躍していないか、全体として説得的かどうか等について意見を聞くのも一つの方法です。
- (4) 提言内容を具体的に示してください。
 - 抽象的な内容では、提言の実効性や独創性について評価することが難しくなります。
 - 過去の提言例を知りたい場合は、日本銀行ホームページに掲載されている入賞論文をご確認ください。
- (5) 提言の利点や効果だけではなく、コスト・副作用・課題も具体的に検討してください。
 - 誰が、どのように、どれくらいのコスト（金銭・時間）をかけるか、現在の法制度の枠組みで可能か（あるいは変える必要があるのか）等、実現に至る過程を丁寧に記述することは、提言の説得性を高めることとなります。
 - 将来的なコストや副作用の軽減などについても極力論文に盛り込み、実現性に配慮した内容となるように工夫してください。
- (6) 他者の著作を引用するときは、その旨を必ず明記してください。
 - 引用の仕方については、論文作成に関する参考図書等でご確認ください。
 - 直接引用せずとも、あるアイデアが先人のものである場合は、必ずその旨を明記してください。
- (7) 現存する機関・企業のロゴ、キャラクターやホームページ画面等の使用、あるいは明らかにそれらを改変したとみられるものの使用は、意匠権・著作権等を侵害するおそれがありますのでご注意ください。
 - 日本銀行ホームページにおける著作物については、下記URLをご覧ください。
<https://www.boj.or.jp/about/copyright.htm>